

第4号議案

平成26年度運動方針決定の件

一 運動方針
昨今、景気は徐々に向上...

平成27年度税制改正に向けての喫緊の課題として、「消費税率10%時における軽減税率導入」「法人税の実効税率の引き下げと課税ベースの拡大」が挙げられる。

本連盟は、このような社会情勢を踏まえて、税理士の社会的・公共的使命を一層自覚しつつ、税理士に対する社会的評価の向上をめ

- 1. 社会の要請する国民の権利憲章を策定するための運動を行う。
2. 憲法の理念に立脚した公平な租税制度の確立
3. 納税者の声が反映された税制の確立
4. 租税立法手続の透明性の確立
5. 税務行政における適正手続の確立
6. 中小企業のための企業法制の確立
7. 税理士の公益的業務への参画
8. 社会の変動に対応した税政連の組織及び運動の確立
9. 二重運動
10. 上記の運動方針に基づき、国会及び地方議会関係者、日本税理士政治連盟、中小企業団体及び消費者団体等との連携並びにマスコミ対策を強化し、次の重点運動を強力に展開する。

- 1. 税理士に対する信頼と納税者利便の向上を図る観点から更なる税理士制度の発展を目指して、運動を行う。
2. 税の専門家として、納税者の声が反映された税制改革を実現するための運動を行う。
3. 納税者の権利利益を擁護する立場から、税務行政の改善及び適正手続の確立を図る国税通則法の目的規定の改正と納税者

第5号議案

平成26年度組織活動方針決定の件

平成26年度運動方針に基づき、各機関において事業活動を強化し、社会の要請する国民のための税理士制度の確立並びに規制・制度改革の動向への対応等に組織を挙げて取り組むことも

- 1. 政策委員会
本年度運動方針に基づき、次の運動を強力に推進する。また、連盟規約の変更に伴う諸規程の整備を図る。
2. 改正税理士法の施行に向けてその動向を注視し、必要な政策を検討する。
3. 規制・制度改革、構造改革と並行して国際化、情報化、多様化が急速に

- 4. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
5. 財務関係の諸規程の制定を行う。
6. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
7. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
8. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
9. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
10. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
11. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
12. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。
13. 政治資金規正法の理解と、政治資金に対する正しい認識の研修と普及に努める。

第6号議案 平成26年度収支予算承認の件

平成26年度収支予算

平成26年7月1日から平成27年6月30日まで

Table with 5 columns: 科目区分, 科目, 予算額, 前年度予算額, 増減. Includes sub-sections for (収入の部) and (支出の部).

Table with 5 columns: 科目区分, 科目, 予算額, 前年度予算額, 増減. Continuation of the budget table.

Advertisement for 'Tax Practitioner Professional Indemnity Insurance' (税理士職業賠償責任保険) with details on enrollment, coverage, and contact information.